

# アメリカ学会会報

—The American Studies Newsletter—

No.187

April 2015

## グローバリゼーションのなかでの「非合法移民」 庄 司 啓 一

「移民国家」と呼ばれるアメリカ合衆国が包括的移民法の制定をめぐって揺れている。

オバマ大統領は、昨年11月20日、大統領選の公約でもあった包括的移民法が残任期間中に連邦議会を通過することが難しくなるなか、共和党からの怒りの抗議にもかかわらず、大統領行政命令によって国内に1100万人、そのうち700万人近くがメキシコ、エスカルバドル、グアテマラ出身であるとされる非合法住民のうち、500万人近い「非合法移民」に合法的に滞在できる地位を付与することとなった。オバマ大統領はこれまで、包括的移民法の一つの柱である国境警備の強化を実施して、歴代の大統領を上回るペースで重罪犯などを中心に大規模な非合法移民の強制送還を進めてきた。しかし今回、大統領は一部の非合法住民に「合法的滞在許可」を与える措置をとった。この大統領の行政命令によって非合法住民のなかで、少なくとも5年以上合衆国に非合法に居住し、犯罪歴のないこと、税金を払っていることなどの条件をクリアーすると3年間は強制送還されずに滞在でき、働くことが認められることになった。

だが、12月以降に入ると、この命令の動きに反対して、共和党の影響力が強いテキサス州を中心に州知事や司法長官が次々に連邦地裁に訴訟を起こした。それらの訴訟を起こした26州には、この合法化の対象者がテキサス州の82万5000人を先頭に全部で230万人がいるといわれる。だが、その対象者が最大の120万人いるといわれるカリフォルニア州はその訴訟には加わっていない。今年の2月16日、テキサス州の連邦地裁判事が議会の承認を得ていないと大統領命令の正統性に疑問を呈し、大統領命令の執行に差し止め命令を出した。

「移民の国」で非合法移民をめぐって、なぜこのような国論を二分するような社会政治的対立が表面化するのだろうか。そもそも、1986年、レーガン大統領はメキシコ系230万人を含む300万人を超える非合法移民に移民規制改革法によって「恩赦」を与えたのだが、その後も非合法移民の数は減らなかった。その理由としてダ

グラス・マッサーは、メキシコ人の国境を越えての強い家族の絆と社会的ネットワークによる循環的性格、つまり「トランクナルな存在」であることが知られていないことを強調する。

アメリカ合衆国とメキシコとの間の国境線は3000キロを超え、両国間に存在する賃金格差は大きい。しかも、グローバル化した世界市場競争は先進国といえども「高賃金労働者」の存在を許さない。ロジャー・ワルディングによれば、大都市中心部の製造業やサービス業では市民権をもつ黒人やメキシコ系よりも、最低賃金以下でも働く非合法移民労働者を優先的に雇用するという。メキシコ人にとってどんなに国境警備を強化しても、不法に越境するのに足る価値はある。2000年代初頭を例にすると、メキシコの工業労働者の時給は2ドル23セントであるのに対して、アメリカのそれは8倍あまりの18ドルである。非合法のメキシコ人が働くのは大量生産の工場や建設現場のほか、レストランやホテル、清掃業などのサービス業である。さらに、農業にいたっては労働者の半分近くが非合法であるといわれる。まさに、「非合法移民労働者はアメリカ経済にとって不可欠な存在」である。

そればかりではない。クリントン政権は1994年、中産階級の象徴でもあった組織労働(AFL-CIO)の強い反対を無視して、「北米自由貿易協定NAFTA」を発効させた。80年代に、日本やヨーロッパ資本との世界市場競争で苦戦を強いられたアメリカ企業が、90年代になると国際競争力を回復するために、メキシコとの国境地帯に集中したマキラドーラをメキシコ全体へ拡大し、これまで政府の手厚い保護のもとに置かれてきた農業を解体し、大量の低賃金労働力として雇用したことである。ここで見落としてならないのは、国境を越えてのトランクナルな労働市場が形成されているのもかかわらず、いまだに非合法移民が、一国内での「移民物語」として政治問題化して語られていることである。

(城西大学)

## 『アメリカ研究』第50号「自由投稿論文」募集のお知らせ

学会機関誌『アメリカ研究』(年報)は2016年3月に第50号を刊行する予定です。会員諸氏の積極的な投稿をお待ちしています。

- |                                  |  |
|----------------------------------|--|
| 1. 内<br>2. 枚<br>3. 原稿<br>4. 提出部数 | 容<br>論文は33字×34行のレイアウトで19ページ以内(註を含む)。研究ノートは同形式で8ページ以内。<br><a href="http://www.cis-trans.org/jaas11/index.html">http://www.cis-trans.org/jaas11/index.html</a><br>2015年9月22日(火) 当日消印可<br>3部(コピー) 提出原稿は不採用の場合も返却いたしません。 |
|----------------------------------|--|

\*投稿希望者は、論文題目を2015年6月末日までに電子メール(nenpo@jaas.gr.jp)で、年報編集委員会宛てにお申込みください。

## 『アメリカ研究』第50号「特集論文」募集のお知らせ

『アメリカ研究』第50号の特集テーマ「占拠・占領・支配」の趣旨は以下の通りです。

民主主義の伝播をその使命とみなしているアメリカは、その一方でさまざまな形の「占領」あるいは「支配」を経験してきた。北アメリカ大陸への移住と植民地の設立、ルイジアナ購入、インディアンの強制移住、メキシコ戦争による領土割譲、太平洋諸島の占有など、アメリカの歴史はその領土拡張と占領・支配の歴史そのものである。

これはアメリカ国内に限ったことではない。第二次世界大戦後の日本がアメリカを中心とする連合国に占領下にあったことは、改めて指摘する必要もないであろう。現在では一部にコレクターもいるが、当時日本から輸出された製品には“Made in Occupied Japan”という印が刻まれ、日本が占領下にあったことを広く知らしめた。

近年では2011年に、格差に対する抗議運動「オキュパイ・ウォール・ストリート」が生じたことが記憶に新しい。この運動は必ずしも政治的に有効な勢力へと発展することがなかったが、「オキュパイ」をめぐる議論が哲学・思想の領域で広がりを見せている。アナキズムの影響を受け、権力構造を嫌う抗議運動が、「オキュパイ」という言葉を自らの名に冠したことは、アメリカが経験してきたさまざまな形の「占領」「支配」を思えば皮肉かもしれない。

そこで特集論文では、このようにさまざまな分野に登場する「占領・占有・支配」に着目した論文を募集することとした。歴史的経緯を踏まえつつ、現代への洞察も含んだ意欲的な論文の投稿に期待したい。

\*「特集」に応募希望の会員は、2015年6月末日までに、氏名・所属・論文題目および構想・資料などの説明(400字程度)を電子メール(nenpo@jaas.gr.jp)で、年報編集委員会宛てにお申し込み下さい。その際のタイトルは『『アメリカ研究』特集応募』と明記してください。執筆要項は学会ウェブサイトを参照のこと。

<http://www.cis-trans.org/jaas11/index.html> 原稿締め切りは2015年9月22日(火) 当日消印可

## 第50回年次大会企画・報告募集のお知らせ

日本アメリカ学会第50回年次大会は、2016年6月に熊本で開催されます。会場・日程の詳細は、次号以降の会報にてお知らせいたします。

第50回大会での自由論題報告と部会企画提案を下記の通り募集します。会員のみなさまからの積極的な応募をお待ちしております。すべての応募は大会事務局<office2@jaas.gr.jp>宛に、1~3のうち該当する件名を明記し、それぞれの締切日厳守でお申し込みください。

大会関連の連絡用メールアドレスはofficeのあとに2が入りますのでご注意ください。

### 1. 「自由論題報告申し込み」(締切日:11月20日)

報告テーマ、1,500字程度の要旨、およびキーワード5つを記載。自由論題での報告は会員に限られます。非会員による申し込みは、締め切り日までに入会手続きを行っている場合のみ、応募内容を暫定的に受理し、入会が認められた時点で正式に審査対象とします。報告者には2016年5月15日までにペーパー(和文の場合8,000字~12,000字、英文の場合は5,000~7,500 words程度)を提出していただき、学会のホームページに掲載します。学会員にはパスワードを通知し、年次大会の前後2週間のみペーパーを公開します。大会当日の報告時間は20分、報告は2年連続を上限とします。なお、報告内容は未発表のものとし、応募者多数の場合は要旨に基づく選考を行うことがあります。また、英語での報告の場合は、要旨・タイトルは英語としてください。

### 2. 「部会の企画提案」(締切日:9月6日)

部会のテーマおよび800字程度の要旨。報告者案があれば合わせてご提案ください。部会の企画に関しては、以下の申あわせ事項にご留意ください。第48・49回大会の部会・シンポジウム・ワークショップでの報告者は、第50回大会の部会では報告できません。司会者、討論者としての応募も原則避けてください。登壇者の過半数は学会員であることとします。司会者には大会までの連絡調整などをお願いするため、原則学会員としてください。非会員の部会登壇者に対して、学会から謝金・交通費などは支払われませんので、ご了承ください。また、登壇者の構成については、ジェンダーや地域のバランスに配慮して下さい。学際性のある企画を歓迎しますが、必ずしもそれを条件とはいたしません。

### 3. 「分科会開催申し込み」(締切日:8月31日)

新規の場合は、分科会趣旨(400字以内)と、連絡責任者および賛同者5名の氏名をお知らせ下さい。継続の場合にも、分科会責任者氏名を添えて、継続する旨をご連絡ください。

なお、全ての企画内容の最終決定は、年次大会企画委員会の提案に基づいて常務理事会で行います。応募された内容に関して調整をさせていただく場合があることを、あらかじめご了解ください。

年次大会企画委員会

## 2015年 アメリカ学会第49回年次大会（ICU大会）プログラム (アメリカ学会HP上で大会参加登録をお願いします)

1. 開催日 2015年6月6日(土), 6月7日(日)  
2. 会場 国際基督教大学  
〒181-8585 東京都三鷹市大沢3-10-2  
交通アクセス：<http://www.icu.ac.jp/about/access/index.html>  
キャンパスマップ：[http://www.icu.ac.jp/about/docs/icu\\_map2013\\_3.pdf](http://www.icu.ac.jp/about/docs/icu_map2013_3.pdf)  
会場校連絡先 大西直樹(電話：0422-33-3217 E-mail：onishi@icu.ac.jp)
3. 受付 大学本館1階ホール
4. プログラム (詳細は大会会場で配布する【大会要項・報告要旨】をご覧ください。)

### 第1日 6月6日(土)

午前の部 自由論題 9:15~11:45 本館201-204

#### 【自由論題A 宗教・福祉】

- 司会：大類久恵(津田塾大学) 討論：増井志津代(上智大学)  
Satomi MINOWA 箕輪理美(デラウェア大学・院) "Gender and Power in the Spectacles of Antebellum Spirit Mediumship"  
相川裕亮(慶應義塾大学・院) 「アメリカ反共主義の一侧面：大衆伝道者ビリー・グラハムの事例から」  
宮城幹夫(国際基督教大学キリスト教と文化研究所・研究員) 「終末信仰を内在する社会正義神学：米国統治下に於ける沖縄プロテスタント基督者(1945~1972年)」  
向井洋子(琉球大学・講) 「占領期沖縄におけるアメリカ的な社会福祉——レイ神父の粉ミルク普及活動を通して」

#### 【自由論題B 人種・エスニシティ】

- 司会：大辻千恵子(都留文科大学) 討論：大森一輝(北海学園大学)  
児玉真希(東京大学・院) 「奴隸所有者としての自覚とその継承：トマス・ラフィン家の事例から」  
大八木豪(東京大学・研究員) 「1990年代から2000年代初めのアジア系アメリカ人と戦争の記憶の政治」  
竹沢泰子(京都大学) 「"Race"と"Class"—日系アメリカ人研究にみる翻訳と解釈をめぐって」

#### 【自由論題C 植民地思想・軍政】

- 司会：和田光弘(名古屋大学) 討論：金井光太朗(東京外国语大学)  
鰐淵秀一(ハーバード大学・院) 「ウィリアム・ベンと王政復古帝国——ペンシルヴァニア植民の知的起源」  
三好文(一橋大学・院) 「第一次世界大戦期のアメリカ軍の国内性病対策と女性達——アメリカ赤十字社看護婦を中心に」  
部谷直亮(ガバナンスアーキテクト機構・研究員) 「ゴールドウォーター・ニコルズ法体制下の政軍関係：米国パナマ侵攻を事例に」

#### 【自由論題D 表象・メディア】

- 司会：有馬哲夫(早稲田大学) 討論：板津木綿子(東京大学)  
白木三慶(一橋大学・院) 「Let Us Now Praise Famous Menにおける写真と文章の関係をめぐって」  
河原大輔(九州大学) 「新自由主義下ハリウッドにおけるデジタル・シネマ技術の拡大」  
志柿浩一郎(東北大学) 「アメリカ初の女性FCC委員フリーダ・ヘノックとアメリカの放送」

昼食休憩 11:45~12:45

理事・評議員会 11:50~12:45 本館262

清水博賞授賞式 13:00~13:10 D館講堂

午後の部 D館講堂

#### Symposium 1 "Americanized" Higher Education in the Global Age 13:15~15:45

Chair: Yujin YAGUCHI 矢口祐人(University of Tokyo 東京大学)

Speakers:

Anri MORIMOTO 森本あんり(International Christian University 国際基督教大学)

“From Colony to Province: Liberal Arts Education in a Global Age”  
Tatsuro SAKAMOTO 坂本辰朗 (Soka University 創価大学)  
“A Puzzle of ‘Americanized’ Higher Education: A Historical and Comparative Perspective”  
Katsunori YAMAZATO 山里勝己 (Meio University 名桜大学)  
“The Birth of a University: The Background and Some Problems Concerning the Establishment of the University of the Ryukyus”  
Commentator: Paula RABINOWITZ (ASA/University of Minnesota)

**Symposium 2 「ハイトクライムとアメリカ」 15:55~18:25**

司会・討論 貴堂嘉之 (一橋大学)	「ハイトクライムと歴史コンテキストを考える」
講師 中條 献 (桜美林大学)	「ハイトクライムをめぐる政策と立法過程」
前嶋和弘 (上智大学)	「侮蔑の空隙を求めて——言語行為論再考」
新田啓子 (立教大学)	「日本型排外主義再考——東アジアの特質を考える」
樋口直人 (徳島大学)	

懇親会 18:40~20:40 大学食堂

\*\*\*\*\*

**第2日 6月7日 (日)**

部会・Workshop 午前の部 9:30~12:00 (本館 203, 213, 215)

**【部会 A Census and America: The Past and Present of the Statistics on Race and Ethnicity】**

Chair and Commentator: Yuko MATSUMOTO 松本悠子 (President, JAAS/Chuo University アメリカ学会会長・中央大学)	
Speakers:	
Margo ANDERSON (University of Wisconsin-Milwaukee)	
“The Role of the Census in American History”	
David PEMBERTON (US Census Bureau)	
“The Demand for Small Area Data and the Coming of the American Community Survey”	
Miya SHICHINOHE-SUGA 梶 (七戸) 美弥 (Tokyo Gakugei University 東京学芸大学)	
“Recounting International, Interracial, and Multicultural Families among Japanese Immigrants through Census Manuscript Population Schedules”	

**【部会 B 愛国の語り方、反戦の唱え方——アメリカの戦争をめぐる文学者・知識人の言説】**

司会 後藤和彦 (立教大学)	「対インディアン戦争におけるピューリタンの言説」
報告 大西直樹 (国際基督教大学)	「米西・米比戦争と南部黒人指導者——サットン・E・グリッグスの政治小説から」
奥田曉代 (慶應義塾大学)	
越智博美 (一橋大学)	
「動員をめぐる言説——第二次世界大戦と文学者」	
討論 三牧聖子 (関西外国語大学)	

**【Workshop A Wars of the Twentieth Century and Beyond I: Wars and Minorities】**

Chair and Commentator: Toru SUZUKI 鈴木透 (JAAS/Keio University 慶應義塾大学)

Speakers:

Paula RABINOWITZ (ASA/University of Minnesota)

“The Fathers’ Secrets”

Greg ROBINSON (OAH/Université du Québec à Montréal)

“The Internment of Indonesians in the United States: An Untold Story”

Yuko ITO 伊藤裕子 (JAAS/Asia University 亜細亜大学)

“The Bases and the Changing Historical Recognition: A View on the United States-Philippine Relations during the Cold War”

Commentator: Dongshin YI (ASAK/Seoul National University)

昼食休憩 12:00~13:30

分科会 12:10~13:25 (内容については下記「分科会のご案内」をご参照ください。)

総会 13:30~14:00 本館 262

部会・Workshop 午後の部 14:10~16:40 本館 203, 204, 213, 215

【部会 C 第三政党をめぐる動向の検証】

司会	中山 俊宏 (慶應義塾大学)	「第三政党候補が善戦した最近の事例の分析」
報告	細野 豊樹 (共立女子大学)	「第三政党とは何なのか：理論・仮説・実証」
	西川 賢 (津田塾大学)	「2008 年大統領選挙における「ペロー」への投票」
討論	飯田 健 (同志社大学)	
	岡山 裕 (慶應義塾大学)	

【部会 D ベトナム戦争終結後 40 年——米越関係の現在】

司会	藤本 博 (南山大学)	「1.5 世代から 2 世代へ——ベトナム系アメリカ文化の現在」
報告	麻生 享志 (早稲田大学)	「米越関係の狭間で紡がれる物語：VAOHP の取り組みから考察するベトナム系アメリカ人コミュニティ」
	佐原 彩子 (大月短期大学)	「中国の台頭と現在の米越関係——ベトナムの視点から——」
	五島 文雄 (静岡県立大学)	
討論	生井 英考 (立教大学)	

【部会 E LGBTQ とアメリカ】

司会	本合 陽 (東京女子大学)	「同性婚運動と現代アメリカ・リベラリズムの限界」
報告	兼子 歩 (明治大学)	「エイズ・アクティヴィズムから結婚の平等運動へ——アメリカ演劇作品を通して」
	藤田 淳志 (愛知学院大学)	「アイデンティティ・ポリティクスの先にあるものは？」
	中村 美亜 (九州大学)	
討論	清水 晶子 (東京大学)	

【Workshop B Wars of the Twentieth Century and Beyond II: Wars and Immigration】

Chair: Takayuki TATSUMI 異 孝之 (JAAS/Keio University 慶應義塾大学)

Speakers:

Rachel Ida BUFF (ASA/University of Wisconsin-Milwaukee)

“Pacific Transits: Immigrant Rights and 20th Century Circuits of Empire”

Satoshi NAKANO 中野聰 (JAAS/Hitotsubashi University 一橋大学)

“Between a Single Story and the Different Truths: Filipino Veterans of World War II, 1941–2015”

Hyewon SHIN (ASAK/Korea University)

“Academic Novels and American Higher Education”

Commentator: Fuminori MINAMIKAWA 南川文里 (JAAS/Ritsumeikan University 立命館大学)

5. 注意事項

- 1) 大会参加登録は、当学会ホームページの大会参加登録ページ上で 5 月 7 日までにお願い致します。学会 HP の「第 49 回年次大会参加登録のお願い」ページをご覧ください。
- 2) 懇親会の参加には事前の申し込みが必要です。大会参加登録ページでお申し込みのうえ、懇親会費 6,000 円を 5 月 7 日までにご納入ください。払い込まれた懇親会費はいかなる事情があってもお返しできませんので、ご注意ください。
- 3) 年会費の当日払いは受け付けられませんのでご了承ください。
- 4) 非会員の大会参加費は 1,000 円です。会場受付にてお支払いください。
- 5) 昼食：6 月 6 日（土）、7 日（日）ともに、「大学食堂」をご利用いただけます。なお、大学周辺にはコンビニエンス・ストアはありません。
- 6) 第 1 日（6 月 7 日）の理事会・評議員会出席予定者には、弁当の注文が可能です。希望者は大会参加登録ページからお申込みのうえ、5 月 7 日までに代金（1,000 円、お茶含む）をご納入ください。
- 7) 会場までの交通アクセスは、国際基督教大学 HP をご覧ください。宿泊や交通手段の確保も各自でお願いいたします。

6. 会場案内

受付	本館 1 階ホール
書店等出店	本館 2 階ラウンジ
会員用控室	本館 215

本部スタッフ・役員控室 本館 265  
外国人ゲスト控室 本館 206

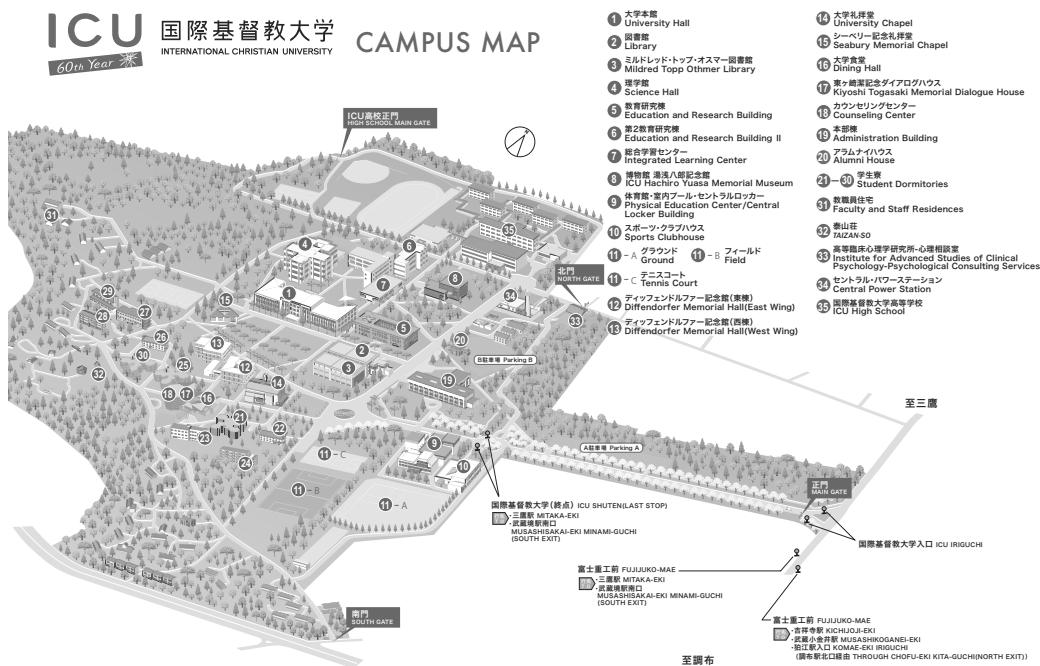
### 6月6日（土）

午前 自由論題 本館 201-204  
昼食時 理事会・評議員会 本館 262  
午後 授賞式・シンポジウム 1・2 D館（ディッフェンドルファー記念館）講堂

懇親会 大学食堂

### 6月7日（土）

午前 部会およびワークショップ 本館 203, 204, 213, 215  
昼食時 分科会 本館 106, 107, 108, 115, 151, 155, 157, 159, 160, 167  
午後 総会 本館 262  
部会およびワークショップ 本館 203, 204, 213, 215



2013年3月 March, 2013

## 第 49 回年次大会 分科会のご案内 6 月 7 日（日）12：10～13：25

\*会場はすべて本館 1 階の教室です。部屋割りは参加登録者数を見て決定いたします。

### 1. 「アメリカ政治」 責任者：西山隆行（成蹊大学）taka1765@gmail.com

報 告 1：石川葉菜（日本学術振興会特別研究員（PD, 慶應義塾大学））「アメリカの連邦制と三権分立制の交錯点：特区認可権の運用の発展」

報 告 2：松本明日香（日本国際問題研究所）「米国・キューバ国交正常化交渉：票田、争点、アクターから」

2015 年度のアメリカ政治分科会は、内政と外交、それぞれについて、最新の研究報告を行っていただく。石川会員は、特区認可権についての検討を通して、アメリカの連邦制と三権分立制の交錯について解明する。一般に、執政府が、連邦政府の他の二権である立法府と司法府の協力抜きで、単独で政策改革を実施するのは困難だと理解されている。しかし、現代の執政府は、しばしば、他の二権ではなく州政府と協力し、特区認可権を利用することで、公共政策改革を進めている。執政府がいかにしてこの手段を獲得していったかが解明される予定である。松本会員は、米国・キューバ国交正常化交渉について検討する。1961 年に米国がキューバとの国交を断絶してから 50 年以上経つ今日、オバマ大統領は国交正常化に向けて動きだしている。どのような経緯で、なぜいま正常化に動き出したのか？共和党・民主党の票田としてのエスニック分布、通商・安全保障・人的交流の変化および内外における主要アクターの動向から分析する。

### 2. 「アメリカ国際関係史研究」 責任者：藤本博（南山大学）hiroshif@nanzan-u.ac.jp

報 告：水本義彦（獨協大学）「ニクソン政権のベトナム政策とタイ、1969-1973 年」

2015 年はベトナム戦争終結 40 周年にあたる。本年度はベトナム戦争史を対象に水本義彦氏に報告をお願いする。本報告は、先行研究で十分な考察がなされていない、ベトナム政策をめぐるニクソン政権とタイ政府の同盟関係を分析する。報告では特に、①軍事基地の提供と南ベトナム、ラオスへの正規・非正規軍の派兵によって、タイ政府はニクソン政権がベトナム化政策を推進する上で他国には代替できない重要な役割を担っていたこと、②しかし反面、ニクソン・ドクトリンの発表や、米上院外交問題委員会による米タイ同盟関係の実態追及、タイ「傭兵」批判によってタイ政府がニクソン政権の信頼性に疑念を抱くようになったため、両国の関係の根底に強い不信感が存在していたこと、を明らかにする。水本氏には、報告との関連でニクソン大統領図書館の史料状況についても報告いただく予定である。本報告をもとに、アメリカとタイ政府（広くはアジア諸国）の同盟関係を射程に入れたベトナム戦争史研究・冷戦史研究の意義と可能性について活発な議論を期待している。

### 3. 「日米関係」 責任者：浅野一弘（札幌大学）k-asano@sapporo-u.ac.jp

報 告：吉田真広（駒澤大学）「日本の貿易・対外経済の転換点と対米関係―対米関係を中心に形成された対外構造―」

現在、日本の対外経済関係の国際収支上の特徴は、貿易収支赤字基調の定着、所得収支黒字の増大、経常収支黒字過減であり、連動する資本収支上の特徴は、巨額の対外投資である。その契機は、80 年代の米国を中心とした世界経済の構造転換にある。本報告の課題は、その具体像を提示し、経済的意味について論じることである。

戦後日本の対外構造は、①高成長期：素材型産業における米国への集中豪雨的輸出、それに伴う貿易摩擦、②低成長期：技術集約型産業への重心転換、中心輸出先としての米国、摩擦回避と連動した現地生産の始動、③80 年代半ば以降：内需大國化、日米関係と結びついたマクロ構造転換の推進、と展開してきた。現在、④の構造が一層深化している。この構造を導いた最大要因は資本・金融の自由化であり、それはドルを主力とした過剰資本創出によってもたらされた。報告ではそのメカニズムを提示する。

### 4. 「経済・経済史」 責任者：名和洋人（名城大学）nawa@meijo-u.ac.jp

報 告：阿部容子（北九州市立大学）「米国知的財産制度の変容と国際的な制度調和化における戦略」

資本主義の発展に伴い整備された制度体系の一つとして知的財産制度が挙げられる。知的財産は「競争力」の源泉としてますます重視されているが、「コモンズ」として捉えられるものもある。1980 年代以降 GATT・WTO、FTA における交渉や WIPO (World Intellectual Property Organization : 世界知的所有権機関) において知的財産制度の国際的調和が進められているが、「調和化」のベースを構築したのは米国である。米国における知的財産制度の整備は産業特性や市場の競争状態の異なる産業の位置づけと相互作用が影響する。報告では 1980 年代に米国で進められた包括的な知的財産制度の整備と、米国知財制度を取り巻く環境の変化による 2000 年代以降の米国特許法改正をめぐる議論を取り上げ、知的財産の活用における国家と企業の相互関係の変容について検討する。

### 5. 「アジア系アメリカ研究」 責任者：野崎京子（京都産業大学）nozaki@cc.kyoto-su.ac.jp

報 告：池野みさお（津田塾大学）「ロサンジェルス暴動とコリア系アメリカ再考——人種、言語、文学の視点から」

1992 年のロサンジェルス暴動の特異性は、アフリカ系の男性 Rodney King に激しい暴行を加えた 4 人の警察官の無罪放免がきっかけでありながら、暴徒たちの矛先が主にコリア系の商店に向けられたことである。背後には、多文化社会アメリカの抱える複雑な人種問題が絡んでおり、Rodney King 事件のわずか 2 週間後にアフリカ系の少女 Latasha Harlins がコリア系女性店主に銃殺される事件が起きたことも暴動の一因とされる。ロス暴動がコリア系アメリカ人に与えた影響は深く、それはパークレイの文学者 Elaine Kim を突き動かし、その余波は Chang-rae Lee のデビュー作 Native Speaker や Ty Pak の短編 “The Court Interpreter” にも現れている。2013 年には Brenda Stevenson による The

*Contested Murder of Latasha Harlins* が出版されるなど、20年の時を経てもなおこの事件の記憶が薄れることはない。本発表では、人種、言語、文学の視点から、ロス暴動とコリア系アメリカの問題について再考したい。

#### 6. 「アメリカ女性史・ジェンダー研究」 責任者：松原宏之（立教大学）hiro-m@ynu.ac.jp

報 告：高内悠貴（イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校・院）「性政治と帝国主義の言説：第2次世界大戦後の合衆国におけるLGBT史再考」

同性婚を法制化する動きの急速な広がりが示すように、近年の合衆国において性的多様性の称揚はアメリカ的価値として受容されつつあるよう見える。20世紀後半の合衆国でLGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー）の政治運動はいかに主流化を果たし、そこでどのようなジェンダーや人種、階級の政治が働いていたのか。本報告は、1980年代に登場したLGBT史において常に主要な論点であったこの問いを、国際的な冷戦構造の文脈において考察する。とりわけ、20世紀後半のLGBT運動の誕生と成長に大きな影響を与えた第2次世界大戦と冷戦初期の反共主義政策が、太平洋の両岸（カリフォルニアと沖縄）にもたらした異なる帰結に注目したい。一国史の枠組みを出て、合衆国のLGBT史を考察するとき、合衆国内でのLGBT運動の主流化と国外での帝国主義の間に、どのような関係を見ることが出来るだろうか。太平洋からアメリカの性政治を考察する可能性と意義を議論したい。

#### 7. 「アメリカ先住民研究」 責任者：佐藤円（大妻女子大学）mdsato@otsuma.ac.jp

報 告：根元慎太郎（立教大学・院）「先住民族自決運動と部族大学の誕生—シンテ・グレシュカ大学の事例から」  
アメリカ合衆国にはアメリカ先住民部族によって管理・運営されている高等教育機関の「部族大学」が37校存在する。その大部分は1970年代に創立され、その誕生は当時の民族自決運動と連邦政府の政策改革の成果であるとも言える。本発表ではアメリカ先住民の民族自決運動における教育の目的意識に着目する。運動と政策の両側面から教育改革に関する提言内容を分析し、実際に教育現場にもたらされた改善内容を考察する。その考察を通じて民族自決における教育の位置付けとその重要性を明らかにしたい。なお本発表の分析は、サウスダコタ州のローズバッド保留地にキャンパスを置くシンテ・グレシュカ大学を事例としている。

#### 8. 「初期アメリカ」 責任者：石川敬史（東京理科大学）takafumi@rs.kagu.tus.ac.jp

報 告：田宮晴彦（水産大学校）「ハミルトン体制と大西洋間技術交流」

アレグザンダー・ハミルトンの「製造業に関する報告書」においては、イギリスからの熟練職人を早期に大量に移入することが、アメリカ合衆国における大規模製造業確立の鍵として論じられている。しかし、ハミルトンはどのような成算のもとに、このような形での技術移転が可能だと考えていたのだろうか。本報告では、ハミルトンの補佐官たるテンチ・コックスの「工業調査」より、建国期合衆国製造業における熟練職人確保の経路・手段を検討し、併せて、同時期のイギリスにおける熟練職人と工場主たちの労使構想に注目することで、大西洋を横断する人的・技術的交流と「ハミルトン体制」における製造業の関係について考察する。

#### 9. 「文化・芸術史」 責任者：江崎聰子（神奈川大学・講）kesatoko@m2.gyao.ne.jp

テーマ：「明白ではないけれど遍在する危機を考える：戦争と例外状態のアメリカ文化史」

報 告1：丸山雄生（一橋大学）

報 告2：清水由希江（一橋大学・特別研究員）

今も続くアメリカの長い戦争はアガンベンの言う「例外状態」すなわち「緊急状態が通常の状態になるような状況」をもたらした。この分科会では、不明瞭だが常にどこにあると煽られる危機に注目し、戦争が常態となった現在をアメリカ文化史に位置づけ、戦時と平時の曖昧な混合の意味を考える。アノミーとしての例外状態は、その対概念としての文化とは何かをも問うているはずである。

第一報告では、丸山雄生（一橋大学）が、継続的な戦争状態というアイデアの源泉として進化論の言説を再検討し、アメリカの映画や博物館に見られる進化論の受容と理解から、戦争と平和の区分を無効化する想像力を明らかにする。

第二報告では、清水由希江（一橋大学・特別研究員）が、アメリカの戦争の拡大を批判し、非戦の平和主義を唱えたウィリアム・ジェイムズのプラグマティズムと反帝国主義から、例外状態下の社会構想への展望を示す。

#### 10. 「アメリカ社会と人種」 責任者：藤永康政（山口大学）yfujinag@gmail.com

報 告：北美幸（北九州市立大学）「ユダヤ人の公民権運動への参加について：SCLC-SCOPEの事例」

新設の本分科会は、旧黒人史分科会を発展的に継承しつつ、「人種」を焦点にした議論を継続的に行うことで、研究者相互の意見交換の場となることを目指すものである。2000年代以後のアメリカ研究では、これまでの社会構築論に加え、批判的人種研究（critical race studies）、ホワイトネス研究などの提言をうけ、「黒人」を研究する土台が揺らいだ。他方、移民史をはじめとするそのほかの領域でも、エスニシティ・人種のカテゴリー 자체を問いかける研究が相繼ぎ、人種を問う分析の枠組みは著しく多層化・多様化している。ゆえに、今日のアメリカ研究において、特定の研究対象を超えて「人種」をひとつのテーマに、研究者が相互に意見を交換することの意義は大きいと思われる。第1回目の開催になるこの分科会では、まず北美幸氏から、1965年夏、南部キリスト教指導者会議が行った有権者登録運動に参加したユダヤ系アメリカ人の活動を中心に報告頂き、その内容に武井寛氏からコメントを頂いたあと、参加者を交えて広く意見交換をしていきたい。

## 新刊紹介

益田実・小川浩之 編著  
『欧米政治外交史——1871～2012』

(ミネルヴァ書房, 2013年, 3,456円)

本書は、19世紀後半から現在までの欧米諸国の政治外交史を、英米独仏の四ヵ国に焦点を当てて描いた通史である。その特色は、第1に、二人の政治指導者を軸にしてこの時期を描くという手法をとっている点、第2に、にもかかわらず、単なる政治指導者の人物中心史ではなく、それぞれの時期の国内・国際情勢、政治、経済、社会、文化などの動きにも目配りしながら記述している点である。

本書全体は三部構成で、序章（益田実）を含めて全12章から成り立っている。第I部「近代世界の形成」では、第1章（飯田洋介）でビスマルクとグラッドストン、第2章（高原秀介）でウィルソンとロイド＝ジョージ、第3章（益田実）でヒトラーとチェンバレンが取り上げられ、近代国際社会形成の最終段階における英米独三ヵ国の中の政治と外交が考察される。第II部「戦後国際秩序の形成と欧米諸国」では、第4章（水本義彦）でチャーチルとローズヴェルト、第5章（倉科一希）でアイゼンハワーとアデナウアー、第6章（小川浩之）でドゴールとマクミラン、第7章（齋藤嘉臣）でジョンソンとウィルソンが取り上げられ、1940年代から60年代を対象に、冷戦体制の完成、脱植民地化の進展、高度経済成長と価値観の多様化について考察がなされる。第III部「グローバル化する世界の中の欧米諸国」では、第8章（妹尾哲志）でニクソンとプラント、第9章（青野利彦）でレーガンとサッチャー、第10章（芝崎祐典）でミッテランとコール、そして終章（小川浩之）でG・W・ブッシュとブレアが取り上げられ、1970年代から20世紀末までを対象に、グローバル化の衝撃に対応する欧米諸国の政治的経験が語られる。

以上12章の各論文は学界で活躍する研究者による記述であるだけに、それぞれの専門性を活かした、読み応えのある内容となっている。政治指導者を適宜にバランスよく組み合わせ、彼らの活動や考え方を通して、欧米の政治外交を語るという手法は、切り口がユニークで独自性が認められる。

最後に期待を込めて一言。序章で、今日の国際社会は、「近代欧米諸国由来のものとは異なる原理による秩序形成の可能性さえ見出されつつある」と指摘したうえで、「二一世紀の国際社会を理解するための視点を提示することを本書は試みる」(13頁)と述べているが、では、冷戦後に注目を集める「アジアの台頭」をどう説明するかも問われる。そうした作業は、近代欧米諸国の視点から見ることで足りりなのかとの疑問が湧く。「アジアの台頭」を理解するには、アジアの主体性に注目しながら、日本やアジア諸国と欧米諸国の相互作用がアジアを舞台にどのように進展してきたのかについて、独自の歴史的検証が別に必要ではないだろうか。執筆陣はいずれも気鋭の研究者であり、そうした作業にも取り組んでもらえるのではないかと期待している。

菅 英輝（京都外国语大学）

異 孝之 著

『モダニズムの惑星——英米文学思想史の修辞学』

(岩波書店, 2013年, 3,240円)

「本書はガヤトリ・スピヴァク、グレッチャン・マーフィー、ワイ・チー・ディモック、ゲイリー・オキヒロ以後の批評理論が、空間軸上では半球や環大陸・群島世界から世界を見直す視点を、時間軸上ではモンロー・ドクトリンの変容史とモダニズム文学史を連動するものと見る視点を可能にしてくれたことを重んじ、それらすべてを包括する水準において『惑星思考』を再定義することを目指している。スピヴァクの『惑星思考』がポストコロニアリズムの批判的発展としての概念だったとすれば、本書における『惑星思考』はポスト・スピヴァックの批判的発展をもくろむ理論である」という「序章」にある著者の言葉が、氣宇壮大な本書の目標と、著者のいつもながらの華麗な博覧強記ぶりを示唆している。かつて1970～1980年代に、ミシェル・フーコー、ジャック・デリダ、エドワード・サイード、テリー・イーグルトン等が先導した、「大きな物語」を語る華やかな文化理論の闇いがあったが、本書はそうした闇いの視野と枠組みを、いっそう拡大して展開しようとしたものであり、巨大な情報量と知の武装に満ち満ちている。本書の意義は、スピヴァクが『ある学問の死』の「第3章《惑星思考(Planetarity)》」でアメリカニズムの別名たるグローバリズム時代の言説空間を批判し、電腦空間上で制御可能という幻想を与える『地球(グローブ)』ではなく、人類文明以前から今日まで引き続く、他者性を前提にした『惑星(プラネット)』を重ね書きしてみせた先駆的な仕事をさらに乗り越えて、新しい文学批評の地平を切り拓いたところにある。

本書は「序章 この不思議な惑星で」に続き、「以心電の世紀末——マーク・トウェインとサイバネティクス」「環大陸のアメリカン・ヒーロー——オスカー・ワイルドのアフリカニズム」「オズの果てへの旅——ライマン・フランク・ボームとアナーキズム」「ジャズ・エイジの帝国——D・H・ロレンスのポストヒューマニズム」「荒地のピアニスト——T・S・エリオットとポストコロニアリズム」「若きギャツビーの文学史——フィッツジエラルドのノルディシズム」「ミシシッピの惑星——ウィリアム・フォークナーのポスト・アポカリプス」「エデンの極東——ジョン・スタインベックのオリエンタリズム」の8章、および、「終章 来るべき惑星思考」で構成された労作で、豊富な「参考文献」が付いている。

古今東西の歴史的な事件や事象に関する膨大な知識を駆使しての論の展開は、ある意味で謎を解くようなスリルに満ちているので、どの章の論考も刺激的であるが、『華麗なるギャツビー』に出てくるトム・ビュキャナンの「俺たちは北欧人種だ」というセリフの意味を解明する手さばきや、『荒地』の「チェスのゲーム」における「シェイクスピア風ラグ」という言葉の源泉を探究する読解などは、本書の魅力のごくわずかな一面である。

田中久男（福山大学客員教授）

千草孝雄 著

『アメリカの地方自治研究』

(志學社, 2013年, 4,320円)

本書は、アメリカの地方自治研究を長く続けてこられた行政学者の千草孝雄氏が、これまでの研究をまとめた大著である。まえがきで著者も紹介しているように、アレクシ・ド・トクヴィルは「地方（地域）自治の制度が自由にとって持つ意味は、小学校が学問にとって持つ意味と同様である」と述べた。また、ジェームズ・ブライスは「地方自治は民主主義の学校である」との名言を残している。アメリカ政治の本質を理解するにはその地方自治の性格を解明することが不可欠だが、アメリカの地方自治の制度と実態は多様であり、その特徴を理解するのは容易でない。本書は、アメリカの地方自治の特徴を明らかにしようとする貴重な試みである。

本書は二部構成をとっている。第一部は、フランク・J・グッドナウの業績を体系的に検討した部分である。ウッドロウ・ウィルソンと共にアメリカ行政学の創始者と称され、アメリカ政治学会の初代会長を務めたグッドナウは、政治行政分断論と呼ばれる理論を構築した人物として、行政学の教科書に必ず記されている。行政法の分野で、アメリカ行政法学の先駆者の一人とされることもある。法学部で学んだ人で、グッドナウの名前を聞いたことのない人はおそらくいないだろう。だが、それほどの重要人物であるにもかかわらず、グッドナウの研究を体系的に整理し、評価する試みは、不思議なことにあまり行われてこなかった。1890年代から1920年代にかけて活躍したグッドナウの多様な業績を読み解き、その基礎理論、地方自治論、市政改革運動との関わりなどについて体系的に論じている点が、本書最大の意義であり、貢献である。

第二部は、アメリカの地方自治論について、様々な重要論点を検討している。委員会制を含む都市政府形態論、市支配人制、モデル都市憲章、カウンティ政府の特徴など、アメリカの地方自治を研究する際に、その独特的性格ゆえに多くの人が理解に困難を伴う重要な問題について、スバラやフレデリクソンらの重要な研究を参考しながら議論を展開している。また、市政改革運動研究の現代的課題や、アメリカにおける地方自治研究の動向についてもわかりやすく整理されている。このように包括的にアメリカの地方自治をめぐる論点を検討するのは容易ではなく、長きにわたって地方自治研究を行ってきた著者であるからこそなしえた研究だといえるだろう。

アメリカ行政学の基礎を築いたグッドナウの業績を評価し、アメリカの地方自治の多様な重要論点を検討した本書は、以後、地方自治研究を志す研究者にとって必読文献となるだろう。

西山隆行（成蹊大学）

小塩和人 著

『アメリカ環境史』

(上智大学出版会, 2014年, 3,240円)

本書は、日本におけるアメリカ環境史研究の先駆者による北米大陸を舞台とした環境史の本格的な通史である。著者が述べているように、環境史は単に環境保護の思想や運動の歴史ではない。それは、自然と人間との相互作用という新たな視点から歴史を再構成する野心的な試みである。豊富な先行研究を網羅した本書は、アメリカ環境史の教科書として、また研究の到達点と課題を理解する上でも好適である。さらに、自然科学分野の知見を史料として縦横に活用しており、方法論についても学ぶところが多い。

まず、先住アメリカ人の生活と自然を概説した第一章に続き、第二章では南部のタバコ栽培を例に奴隸と土壤を搾取することで階層社会が成立したことが論じられている。北部の森林生態系を主題とする第三章は、それが森林資源の商品化と土地私有制度に基づく開墾により失われたことを明らかにしている。第四章は内陸に目を転じ、一九世紀前半の市場革命と交通革命により入植者と自然との関係が市場型に転換したことを指摘している。第五章はアンテベラム期の自然に対する思想とその変化を整理し、それが自然と文明に対する異なる眼差しを反映していたと評価している。第六章は南北戦争前後の南部における綿花栽培を論じ、その特異な資本主義農業が自然条件、技術革新、奴隸制度の相互作用の上に成立していたことを指摘している。西部開拓を主題とする第七・八章では、ゴールドラッシュによる人種民族集団間の階層社会の形成が検討され、また自然やマイノリティの視点を通じて白人男性中心のフロンティア史観の批判的検討が試みられている。第九章は、世紀転換期に登場した自然に対する二つの立場、すなわち持続的な利用のための「保全」(conservation)と絶対的な「保護」(preservation)を解説し、連邦政府の役割を是認する「新しい公共哲学」が登場した過程を分析している。その一例として第十章では急速な産業化と都市化による生活環境の悪化に対する改革運動が検討されている。そして生態学の四つの系統を比較考察した第十一章に続き、最終章である第十二章は環境（主義）運動の起源をニューディール期から説き起こし、それまで主流だった資源保全の観点が、第二次世界大戦後にアメニティと生活の質に変容したことを指摘し、現在に至る主要な出来事を「新しい公共哲学」の進展とそれへの反発という視点から読み解いている。

通史という性格上、本書は必然的に先行研究の限界を反映している。例えば、戦争、対外援助といった国家間関係とそれが国内外の自然と社会に与えた影響について検討の余地を残している。しかし、本書の意義はまさにこのような研究課題を照射することにある。本書は、アメリカ環境史の到達点と未来を展望する上で必読である。

樋口敏広（京都大学）

倉橋洋子, 辻 祥子, 城戸光世 編著  
『越境する女——19世紀アメリカ女性作家たちの挑戦』  
(開文社出版, 2014年, 2,808円)

近年, トランスマルチックという視座から文学・歴史・芸術・思想を捉え直す良書が国内外で出版されている。今後ますます盛んになると思われる環大西洋研究に貢献する本書が上梓されたのは、時宜を得たものであり、同研究の発展を牽引する喜ばしい成果である。だが、本書の独創性と意義は、それだけに留まらない。

本書は、「外国への渡航体験」「異文化との交流」(iv)を共通項として、アンテベラム期を生きた女性作家たちを多角的に検討する論考の集成である。本書の大きな特徴は、通常、米英という軸で語られることの多い「大西洋両岸」を「越境」して欧・中米・アフリカ・東洋までを射程に入れ、概念そのものを拡大している点にある。また、従来は研究対象とされてこなかった日誌、書簡、自伝を綴った女性作家として発掘し、その書き物を文学作品として丹念に読みといたフェミニスト的企図にも、その際立った特色がある。各論考は互いに補完しあい、書物全体として、人種・階級・ジェンダー・宗教に関する伝統的因習に挑んだ女性たちの姿を生き生きと描きだすことに見事に成功している。

本書は、第一部「ヨーロッパ」と第二部「中米・アフリカ・東洋」の二部九章から構成されている(巻末に特別寄稿を掲載)。第一部においては、まず、高尾論文が、フラーの政治思想の変容にイタリア革命思想の影響を読みこむ。大串論文は、小説『ナオミ』に宗教思想の潮流におけるスピリチュアリズムの発露としての文学的意義を見出す。クラフト夫妻による体験記を取り上げる中村論文は、妻エレンのパフォーマンスに詳細な検討を加える。英米奴隸解放運動の広がりにおいてジェイコブズの自伝と手紙を考察する辻論文は、その出版戦略の政治性を浮き彫りにする。小説『病院のスケッチ』をナイチンゲールとディックスの看護論と比較する本岡論文は、オルコットの看護観/人生観を読みとる。第二部では、城戸論文が、妹ソファイアの「キューバ日誌」の文学的側面に光をあて、続く倉橋論文が、姉メアリーの小説『ファニータ』をキューバ文学やホーソーン短編と比して論じる。大野論文は、『アンクル・トムの小屋』をハイチとリベリアとの関係において再検討、内堀論文は、チャイルドの「同胞」思想の成立過程における仏教思想の影響を論じる。巻末メーガン・マーシャルによるフラーの没後伝(生田和也訳)が本書を完結する。

本書は、倉橋洋子、辻祥子、城戸光世の三名による科学研究費助成プロジェクトの成果である。男性を含む研究者七名を加えた「シスターフッド」は稀にみる共鳴を生み、論文集としての統一を保ちつつ、各論考が、“contact zones”における複雑な文化交渉のダイナミズムをさまざまと描き出すことに成功している。環大西洋研究の「同胞」の輪は、本書の刊行を機に、螺旋状にひろがっていくだろう。

山本裕子(千葉大学)

中島 酿 著  
『アメリカ国家像の再構成——ニューディール・リベラル派とロバート・ワグナーの国家構想』  
(勁草書房, 2014年, 7,560円)

2008年11月24日の雑誌『TIME』の表紙で、「The New New Deal」という言葉が紹介された。そこにはフランクリン・D・ローズヴェルトの有名な写真ショットのポーズをした巴拉ク・オバマが描かれていた。これにはオバマ大統領に対する景気刺激策や社会保障政策の拡充への当時の期待が現われていると言える。他方、「ニューディール」という言葉が最初に使われ出してから70年以上経っても、この言葉がアメリカ政治の中で大きな意味を持つことを示してもいる。ニューディールはアメリカ政治史上どのような意味を持ったのかという問いには、これまで多くの研究者が取り組んできている。本書は、英語、日本語共に膨大な量の先行研究があるこのテーマについて果敢に挑戦している。

本書の大きな問題関心は二つ挙げられる。第一に、ニューディール改革の中で追及された国家構想について、主にヨーロッパの主要国との比較の視座の中で見ることでその特徴を捉え直すこと。第二に、戦後にニューディール改革がどのように変容していったのかを再考するということである。

その中で本書が注目するのは、第二期ニューディール(1935~37年)の社会改革立法をめぐる議論の中におけるリベラル派内の二つの主要グループである労働リベラルと実業界リベラルである。その中でも労働リベラルの代表格でもあるロバート・F・ワグナーの議論に着目し実業界リベラルとの対比を行うことで両者の主張を浮き彫りにする。

本書の第一章では、主に政治思想としてのリベラリズムの世界的变化を示しながら、その中におけるアメリカの位置づけを行う。第二~五章では、産業復興法、ワグナー法、社会保障法、合衆国住宅法というニューディール改革でも主要政策を事例に取り上げながら、ヨーロッパ的な福祉国家の実現を主張する労働リベラルの主張が大きく反映されたことを論じる。

本書の議論の中でも興味深かったのが、ヨーロッパ先進国との比較の中で、アメリカのニューディール改革は「後発」であるが故に、1900~10年代のイギリスの自由党リベラルによる改革の要素も持ちながら、1910年後半からの労働運動の発展を受けた改革に類似する部分も大きいとするところである。このような指摘は、比較の視座でこの時代の改革を捉えようとする本書だからこそできるものである。ただここで、「後発」のアメリカが1930年代にこのような改革を一気に成立させようとした場合に特有の制約もあるはずで、この点についてもう少し考慮できればより深みが増したのではないかと考える。

本書は多くの一次資料に基づき丁寧に議論を展開しており、リベラル派内における議論の差異を見事に描き出しているという点では高く評価できる。他方、著者もあとがきで認めていることであるが、戦後に政策がどのように変化したかについては本書だけでは十分な議論がなされたとは言えない。この問い合わせる「後半分」になる著書が出版されるのを楽しみにしたい。

山岸敬和(南山大学)

## Organization of American Historians 派遣来日研究者のお知らせ

2015年度の OAH/JAAS Short Residency Programによる派遣研究者が次の2名に決まりました。

このプログラムはアメリカ史を中心に、日本の大学院生、学部生の指導と研究者の相互交流を目的とするもので、研究者は各大学に約2週間滞在します。研究者の専門領域、受け入れ校と担当者、滞在期間は以下の通りです。これらの研究者を招いて講演会や研究会を開催するご希望のある方は、できるだけ早い時期に受け入れ校の担当者と直接交渉し、この機会を有効にご利用下さい。

Greg Robinson (Université du Québec à Montréal)

専門領域：North American Ethnic Studies; U.S. Political History; Japanese Americans

受け入れ校/担当者：早稲田大学/麻生享志会員 (asoies@waseda.jp)

滞在期間：2015年6月1日から14日まで

Kevin C. Murphy (University of the Sciences in Philadelphia)

専門領域：Intersection of Japanese and US Culture

受け入れ校/担当者：神戸大学/安岡正晴会員 (yasuoka@kobe-u.ac.jp)

滞在期間：2015年7月20日から8月3日まで

なお、このプログラムが2016年度も実施される場合、受け入れ校となることを希望される会員は2015年5月20日までに事務局 (office2@jaas.gr.jp)までご連絡ください。

国際委員会

---

## 日米友好基金による旅費・滞在費補助金の受給者について 2015年OAH年次大会

2015年4月にセントルイスで開催されるOAH年次大会に参加する、米国留学中の大学院生会員を対象とする旅費・滞在費補助金の受給者は、以下の3名に決まりました。

繁沢（及川）敦子さん (American University)

箕輪理美さん (University of Delaware)

山崎雄史さん (University of Southern California)

おめでとうございます。

国際委員会

## 新入会員

関根真紀

東京大学（院）

芸文教育

白木三慶

一橋大学（院）

文大衆文化芸

児玉真希

東京大学（院）

歴地域・文化人類・エスニシティ

松井孝太郎

杏林大学

政外法

## 編集後記

広くアメリカ人に愛されているマーク・トウェインを勉強していると、現実のアメリカを目の前に突き付けられることがある。国際学会の帰路、たまたま飛行機で隣に乗り合わせたアメリカ男性もトウェイン好きということで、話が盛り上がったまでは良かったが、トウェインによる大

統領批判にかこつけてブッシュ 前大統領への批判を口にしたのがまずかった。その瞬間、彼の表情が変わり、ブッシュ擁護に加えて原爆投下までも正当化する意見を延々と聞かされることになった。腹立たしいがこれも現実のアメリカだ。トウェインから与えられた課題とこころえ、目を背けずにいようと思う。（石原）

2015年4月15日 発行  
アメリカ学会  
〒231-0023 横浜市中区山下町194-502  
学協会サポートセンター内  
Tel: 045-671-1525 Fax: 045-671-1935  
<http://www.jaas.gr.jp>

発行人 松本悠子  
編集人 下河辺美知子  
印刷所 啓文堂松本印刷  
〒162-0041 新宿区早稲田鶴巣町565-12